

## 浜の活力再生広域プラン

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	茨城県南部広域水産業再生委員会
代表者名	会長 小野 勲

広域委員会の 構成員	大洗町地域水産業再生委員会（大洗町漁業協同組合，大洗町） 鹿島地区地域水産業再生委員会（鹿島灘漁業協同組合，鹿島灘水産加工業協同組合，鹿嶋市観光協会，鹿嶋市） 神栖地域水産業再生委員会（はさき漁業協同組合，波崎水産加工業協同組合，波崎船員組合，神栖市） 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 茨城県信用漁業協同組合連合会 茨城県（漁政課，水産振興課，水産試験場）
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地域の 範囲及び漁業 の種類	茨城県東茨城郡大洗町，銚田市，鹿嶋市，神栖市周辺地域 大洗町：小型機船底びき網・機船船びき網・固定式刺網漁業等（137 経営体） 大中型まき網漁業（1 経営体） 銚田市：小型機船底びき網・機船船びき網・固定式刺網漁業等（18 経営体） 鹿嶋市：小型機船底びき網・機船船びき網・固定式刺網漁業等（75 経営体） 神栖市：小型機船底びき網・機船船びき網・固定式刺網漁業等（48 経営体） 沖合底びき網漁業（2 経営体） 大中型まき網漁業（6 経営体） 内水面漁業（26 経営体）
---------------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

## (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

当地域は大洗町，銚田市，鹿嶋市，神栖市の4市町からなり，地域内には大洗町，鹿島灘，はさきの3漁協が所在する。

沖合では親潮と黒潮が交錯して流れ，沿岸ではこれらが海流から波及する水と沿岸水が混合する水域となっている。そのため，さば，まいわし，かたくちいわし，さんま，しらす，いかなご，

つのなしおきあみ等の寒流性、暖流性両方の魚類の好漁場が形成されている

漁業経営体としては、4.9t型漁船を使用し、シラス漁を中心に船曳網漁業、底曳網漁業、建網漁業、たこ漁、貝桁網漁業など複数漁法を組み合わせる沿岸小型船漁業が主体となっており、シラス類、底魚類、二枚貝類等多種多様の魚介類を対象としているが、長引く魚価低迷による経営悪化に加え、就業者の高齢化や後継者不足による経営体数の減少傾向が続くとともに、福島第一原発事故の影響も完全には払拭されておらず、総じて厳しい状況にある。

## (2) その他の関連する現状等

人口：茨城県南部広域の対象地域は、大洗町から神栖市までの4市町で、人口は22万人と茨城県の人口の約7%を占める。

地勢：大洗町から神栖市まで延長約100kmの長大な砂浜海岸が形成されている。過去より港湾建設による静穏域の確保が懸案であったが、現在は大洗港、鹿島港、波崎漁港などが建設されている。

交通：当地域の沿岸部には、国道51号（水戸～鹿嶋）、国道124号（鹿嶋～銚子）が南北に走る。2020年には東関東自動車道水戸線（鉾田～潮来）が開通予定で、県北部とのアクセス向上により、地域産業の発展が期待されている。

産業：当地域は農業が盛んで、特に茨城県が全国シェアの25%を占めるメロン生産量の大部分がこの地域で生産されている。また、鹿嶋市、神栖市一帯には鹿島港を核に、鉄鋼・石油化学コンビナート・電力などを中心とした鹿島臨海工業地帯が形成されている。

観光：年間入場者数110万人のアクアワールド大洗（水族館）、海水浴場等の観光資源を有している。

## 3 競争力強化の方針

### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

#### ① 貝桁網漁業による生産・販売の連携

本県の南部3漁協では、貝桁網漁業によりハマグリ・ホッキガイを漁獲しており、以前から資源管理の先進事例として輪番操業や水揚げのプール制などに取り組んでいる。

ハマグリは、水揚げ・魚価ともに比較的安定しているが、近年、新規加入が少ないことによる資源の減少傾向が続いている。一方、ホッキガイは、資源は比較的豊富なものの、ハマグリに比べ単価が低いことなどから十分に利用されない状況にある。

関係3漁協は連携し、ハマグリでは、引き続き資源管理に努めるとともに茨城県栽培漁業協会において生産する稚貝の生存率向上等の技術開発を進め、ホッキガイでは、資源の有効利用に向け、地域飲食店及び消費者への積極的なPR活動を実施し、販路拡大を目指す。

#### ② 生食用シラス生産及び販売の連携

本県の南部3漁協では魚価向上と漁業経営安定に向け、それぞれの地区で策定した「浜の活力再生プラン」に基づき、それぞれ異なる手法で生食用シラスの生産・販売に取り組んでいる。

大洗町漁協では、専用の加工施設により、従来の生食用シラスの数倍の価格で取引される生食用シラス凍結品（登録商標「海の輝き：茨城県水産試験場の開発した統一製法に基づくもの」）の生産を行っているが、高鮮度原料の調達ネックとなり施設のフル稼働には至っていない。一方、鹿島灘漁協及びはさき漁協では、現在は凍結しない生食用シラスの生産・出荷等を試験的にやっている。

生食用シラスの品質向上及び販売拡大により、更なる漁業収入の増加と地域の活性化を図ることが可能と考えられるが、生食用シラスの品質向上には船上での鮮度保持技術の習得が必要となることから、南部3漁協及び茨城県北部広域水産業再生委員会が連携し、この鮮度保持技術を茨城県水産試験場及び大洗町漁協から鹿島灘漁協及びはさき漁協に伝承し、将来的には3漁協による「海の輝き」の生産を目指すこととする。

### ③ 販促活動

これまで、風評被害払しょくや認知度向上を目的に、平成26年より首都圏の量販店（イオンなど）において、いばらき水産物フェアとして販売促進活動を行ってきた。特に漁業者が店頭に立った販促活動は、店舗側にとっては宣伝・販促効果が高いことや商品知識の向上が図られること等で、漁業者側にとっては消費者・小売業者と接することで消費者・小売業者目線の意識を持つことができるなど双方メリットが大きいことから、茨城県北部広域水産業再生委員会と連携し、今後もこの取り組みを継続していく。

### ④ 製氷・給氷の効率化

当該計画対象地域の3漁協では、漁業用の氷について、自己生産（大洗町）、県外から角氷を購入（鹿島灘）、まき網用は自己生産、小型船用は角氷を購入（はさき）と漁協ごとに調達している。

はさき漁協では第2製氷工場の建設を予定していることから、事前に鹿島灘への供給の可能性について検討を行い、広域での効率的な製氷・給氷体制を構築することにより漁業者の調達コストの低減を目指す。

### ⑤ 活魚の水揚体制の連携

当該計画対象地域では、大洗町漁協が消費地市場へ、鹿島灘漁協においては産地市場における活魚出荷を実施している。

大洗町漁協では活魚の効率的な出荷方法や、せりによる活魚販売を導入し、魚価の向上を図る取り組みを実施することとしていることから、広域再生委員会内でこの取り組みの情報共有体制を構築し、活魚出荷による魚価向上を目指す。

はさき漁協では、検討結果を踏まえ、蓄養施設の設置及び活魚出荷に取り組む。

### ⑥ 種苗生産施設の機能強化

当該地域にヒラメ、アワビなどの放流用の種苗を供給している県栽培漁業センター（以下、栽培センター。）は東日本大震災で被災し、2年間稼働を休止の後平成25年度から再開しているが、復旧後の取水機能の低下が見られ、種苗の安定生産の懸念材料となっている。そのため、取水機能を改良強化し、種苗の安定供給を図ることで、資源の維持増大と、漁業経営の安定強化を目指す。

### ⑦ 燃油コストの削減等と供給体制の維持

当該地域における漁業経営の安定化・効率化のためには、系統による燃油供給体制の維持が必要であるため、漁連は、地域内漁船への燃料の安定供給を図るとともに、老朽化している給油船について、将来の代船建造の検討を行う。

燃油を利用する漁業者は地域浜プランの取り組み内容と同じく、定期的な船底状態の改善や統

一的な航行規制など、効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。

## (2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

### ⑧ 新規就業者の確保・育成

茨城県域では、沿岸漁業就業者の減少が続いており、漁業勢力の維持には漁家子弟の継承に加え、外部からの新規着業者の確保が必要になっている。そのため、漁業地区ごとの就業者確保への取り組みが重要であり、地区ごとに新規就業者育成協議会（仮）を設立し、後継者が育つまでの一時的な労働力不足の解消や、新規就業者の受入について検討を進める。

また、各漁業地区の取り組みを支援するため、漁業就業者確保の中心的な組織となる県域の新規就業者対策協議会を設立する。

また、県立海洋高校が実施する企業実習では、実習先としてまき網経営体が平成20年から生徒の受入を行ってきたほか、漁協による市場業務等への実習受け入れも行われている。今後も実習受け入れを継続することで、地域水産業の理解促進を図り、海洋高校生の水産業への就業に取り組む。

### ⑨ 中核的担い手の育成・強化

- ・漁業士の認定等，経営資質の向上

経営感覚に優れ、次世代の浜のリーダーたる若手沿岸漁業者を育成するため、県は漁業士認定講座を開催し漁業士の増加を図る。また、漁業士に加え、中核的担い手及び漁協研究会等を対象として、経営資質向上のため、品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を開催する。

- ・生産設備の更新による経営体質強化

昨今の漁業収入の低下と生産設備の価格上昇により、漁船やエンジンなどの更新が困難になっているため、広域水産業再生委員会は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを利用し、中核的担い手を中心に漁船やエンジンの更新を促進することで個々の経営体質を強化し、漁船隻数・経営体数といった地域の漁業勢力の維持を図っていく。

## (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| ・ヒラメの資源管理：全長30cm未満の採捕制限        | (海区調整委員会指示) |
| ・イカナゴの資源管理：操業期間と操業時間と漁獲量の制限    | (茨城県資源管理計画) |
| ・シライトマキバイの資源管理：殻長7cm未満の小型貝の再放流 | (同上)        |

## (4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

### 1年目（平成28年度）

取組内容	① 貝桁網漁業による生産・販売の連携 ハマグリとホッキガイの安定供給・消費拡大等を図るため、3漁協等により組織される「貝桁網漁業検討会（仮）」を立ち上げ、操業体制、品質管理、消費拡大等に係る情報共有と課題の検討を行う。 特にホッキガイでは、資源の有効活用に向け、ホッキガイを専門に漁獲する操業機
------	---

会の創設や販売促進方策等について検討する。

ハマグリでは、資源の管理と茨城県栽培漁業協会における種苗生産技術開発を継続する。

② 生食用シラス生産及び販売の連携

南部3漁協が現行の生食用シラスの生産・出荷を継続するとともに、3漁協により構成される「生食用シラス検討会（仮）」を立ち上げ、茨城県北部広域水産業再生委員会と連携し、それぞれの取り組みに関する情報共有と課題の検討を行う。

③ 販促活動

これまでに引き続き、県では量販店と連携して首都圏の1都5県の店舗において、延数で100日以上のいばらき水産物フェアを実施するほか、漁業者及び関係者による店頭での販促活動を行い、本県産水産物の認知度向上や風評払拭を図る。

④ 製氷・給氷の効率化

各漁協における氷の年間所要量を把握するとともに、供給の連携に向けた検討を行う。

⑤ 活魚の水揚体制の連携

3漁協が各漁協における活魚出荷の現状と課題について改めて整理し、広域再生委員会において情報共有を図る。

⑥ 種苗生産施設の機能強化

これまでに引き続き、県、（公財）茨城県栽培漁業協会、各漁協が連携しヒラメ等の種苗放流事業に取り組むほか、平成29年度からの新たな5か年計画となる第7次栽培基本計画を検討する。

県は、栽培センターの取水施設について、震災復旧後、年数回発生している取水停止の発生回数低減を目指し、取水機能の強化を図るため、施設改良整備計画の策定及び概略設計に取り組む。

⑦ 燃油コストの節減等と供給体制の維持

当該地区の全漁業経営体は、これまでに引き続き「統一的な航行規制」等の効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。

漁連は、地域内漁船への燃料の安定供給を図る。

⑧ 新規就業者の確保・育成

各漁協は、新規就業者受入れ需要を確認するため、所属船の後継者の有無などを確認する。

引き続き、まき網経営体及び漁協は海洋高の企業実習を受け入れ、海洋高校生の水産業への就業を支援する。

⑨ 担い手の育成・強化

	<p>県は、担い手の育成を図るため、中核的担い手、漁業士及び漁協研究会等を対象とした品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を、年1回開催する。</p> <p>広域水産業再生委員会は、中核的担い手の生産力強化および後継者の円滑な漁業継承を図るために必要な漁船および機器の更新を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）⑦</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）②</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業⑨</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業⑨ 水産業競争力強化金融支援事業⑨</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業④⑥</p> <p>新規漁業就業者総合対策支援事業⑧</p>

2年目（平成29年度）

取組内容	<p>① 貝桁網漁業による生産・販売の連携</p> <p>「貝桁網漁業検討会（仮）」における操業体制、品質管理、消費拡大等に係る情報共有と課題の検討を継続する。</p> <p>ホッキガイでは、資源の有効活用のため、ホッキガイを専門に漁獲する操業を試行するとともに地域の飲食店や消費者等に向けた販売促進の取り組みを開始する。</p> <p>ハマグリでは資源の管理と茨城県栽培漁業協会における種苗生産技術開発を継続する。</p> <p>② 生食用シラス生産及び販売の連携</p> <p>「生食用シラス検討会（仮）」を開催し、南部3漁協が現行の生食用シラスの生産・出荷の拡充を図るとともに、鹿島灘漁協及びはさき漁協のシラス漁業者が生食用シラス凍結品「海の輝き」生産に向けた鮮度保持等の技術習得に努める。</p> <p>③ 販促活動</p> <p>これまでに引き続き、県では量販店と連携して首都圏の1都5県の店舗において、延数で100日以上のおばらき水産物フェアを実施するほか、漁業者及び関係者による店頭での販促活動を行い、本県産水産物の認知度向上や風評払拭を図る。</p> <p>とくに、生産者側からの提案型フェアの開催や、店舗ニーズ・消費者ニーズも踏まえたフェアの開催に量販店とともに取り組む。</p> <p>④ 製氷・給氷の効率化</p> <p>前年の検討結果を踏まえ、引き続き氷の供給の連携に向けた検討を行うとともに、広域供給が可能な製氷工場の建設計画を検討する。</p> <p>⑤ 活魚の水揚体制の連携</p> <p>活魚の効率的な出荷方法や、せりによる活魚販売の検討を行い、広域再生委員会内で情報共有を図る。</p>
------	--

	<p>⑥ 種苗生産施設の機能強化</p> <p>県では、平成 28 年度の検討結果を踏まえ、第 7 次栽培基本計画を策定し、県、（公財）茨城県栽培漁業協会、各漁協が連携し、この計画に基づくヒラメ等の種苗放流事業に取り組む。</p> <p>県は、策定した施設改良整備計画及び概略設計の成果をふまえ、栽培センター取水施設の改良整備工事を実施する。</p> <p>⑦ 燃油コストの節減と供給体制の維持</p> <p>当該地区の全漁業経営体は、これまでに引き続き「統一的な航行規制」等の効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。</p> <p>漁連は、地域内漁船への燃料の安定供給を図る。</p> <p>⑧ 新規就業者の確保・育成</p> <p>県域（県・漁連）と各漁業地区では、それぞれ新規就業者育成協議会（仮）の設立を検討する。</p> <p>引き続き、まき網経営体及び漁協は海洋高の企業実習を受け入れ、海洋高校生の水産業への就業を支援する。</p> <p>⑨ 担い手の育成・強化</p> <p>漁業士認定講座を開催し、新たな漁業士を認定する。また、担い手の育成を図るため、中核的担い手、漁業士及び漁協研究会等を対象とした品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を、年 1 回開催する。</p> <p>広域水産業再生委員会は、中核的担い手の生産力強化および後継者の円滑な漁業継承を図るために必要な漁船および機器の更新を支援する。</p>
<p>活用する 支援措置 等</p>	<p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）⑦</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）②</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業⑨</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業⑨ 水産業競争力強化金融支援事業⑨</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業④⑥</p> <p>新規漁業就業者総合対策支援事業⑧</p>

3年目（平成30年度）

<p>取組内容</p>	<p>① 貝桁網漁業による生産・販売の連携</p> <p>「貝桁網漁業検討会（仮）」における操業体制、品質管理、消費拡大等に係る情報共有と課題の検討結果をもとに、ホッキガイの生産量拡大を図るとともに、水揚げされたホッキガイの地域飲食店等への供給や消費者等に向けた販売促進の取り組みを継続する。</p> <p>ハマグリでは資源の管理と茨城県栽培漁業協会における種苗生産技術開発を継続する。</p>
-------------	---

② 生食用シラス生産及び販売の連携

「生食用シラス検討会（仮）」を開催し、南部3漁協が現行の生食用シラスの生産・出荷の拡充を図るとともに、鹿島灘漁協及びはさき漁協では、生食用シラス凍結品「海の輝き」生産施設の整備について検討し、シラス漁業者等が大洗町漁協の施設を活用し、「海の輝き」の製造技術習得に努める。

③ 販促活動

これまでに引き続き、県では量販店と連携して首都圏の1都5県の店舗において、延数で100日以上のおばらき水産物フェアを実施するほか、漁業者及び関係者による店頭での販促活動を行い、本県産水産物の認知度向上や風評払拭を図る。

とくに、生産者側からの提案型フェアの開催や、店舗ニーズ・消費者ニーズも踏まえたフェアの開催に量販店とともに取り組む。

④ 製氷・給氷の効率化

前年の検討結果を踏まえ、はさき漁協では第2製氷工場建設計画の策定を行う。

⑤ 活魚の水揚体制の連携

前年度までの検討結果を踏まえ、活魚の効率的な出荷方法や、せりによる活魚販売の検討・試行を行い、広域再生委員会内で情報共有を図る。

⑥ 種苗生産施設の機能強化

施設整備により安定稼働が可能となった栽培センターの施設を活用し、県、（公益）茨城県栽培漁業協会、各漁協が連携して、ヒラメ等の種苗放流事業に取り組む。

⑦ 燃油コストの節減と供給体制の維持

当該地区の全漁業経営体は、これまでに引き続き「統一的な航行規制」等の効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。

漁連は、引き続き地域内漁船への燃油供給を行うほか、給油船の稼働状況を勘案しながら今後の代船建造を検討する。

⑧ 新規就業者の確保・育成

県域（県・漁連）と各漁業地区では、それぞれ新規就業者育成協議会の設立を行う。

県域協議会は、県内のモデル事例として先行してきた那珂湊地区協議会と共に、漁業就業フェアに参加してのマッチング、就業希望者の研修を継続するとともに、研修における雇用者・就業希望者双方の意見を反映しながらノウハウの蓄積を図り、受入体制を改善する。

これまでに引き続き、まき網経営体及び漁協は海洋高の企業実習を受け入れ、海洋高校生の水産業への就業を支援するほか、沿岸漁業を実習先とすることについて、高校と県域協議会が協議を開始する。

⑨ 担い手の育成・強化

担い手の育成を図るため、中核的担い手、漁業士及び漁協研究会等を対象とした品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を、年1回開催する。

	<p>広域水産業再生委員会は、中核的担い手の生産力強化および後継者の円滑な漁業継承を図るために必要な漁船および機器の更新を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）⑦          広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）②          競争力強化型機器等導入緊急対策事業⑨          水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業⑨ 水産業競争力強化金融支援事業⑨          水産業競争力強化緊急施設整備事業④⑥          新規漁業就業者総合対策支援事業⑧</p>

4年目（平成31年度）

取組内容	<p>① 貝桁網漁業による生産・販売の連携          「貝桁網漁業検討会（仮）」における操業体制、品質管理、消費拡大等に係る情報共有と課題の検討結果をもとに、更なるホッキガイの生産量拡大を図るとともに、水揚げされたホッキガイの地域飲食店等への供給や消費者等に向けた販売促進の取り組みを進める。          ハマグリでは資源の管理と茨城県栽培漁業協会における種苗生産技術開発を継続する。</p> <p>② 生食用シラス生産及び販売の連携          「生食用シラス検討会（仮）」を開催し、南部3漁協が現行の生食用シラスの生産・出荷の拡充を図るとともに、鹿島灘漁協、はさき漁協では、生食用シラス凍結品「海の輝き」生産施設の整備について検討し、シラス漁業者等は、引き続き大洗町漁協の施設を活用し、「海の輝き」の製造技術習得に努める。</p> <p>③ 販促活動          これまでに引き続き、県では量販店と連携して首都圏の1都5県の店舗において、延数で100日以上をいばらき水産物フェアを実施するほか、漁業者及び関係者による店頭での販促活動を行い、本県産水産物の認知度向上や風評払拭を図る。          とくに、通常の操業では水揚げ魚種が限られる時期等において、特別にフェア用の鮮魚を漁獲する船を用船することで品数・数量の確保を図り、生産者側からの提案型フェアの開催や、店舗ニーズ・消費者ニーズも踏まえたフェアの開催に量販店とともに取り組む。</p> <p>④ 製氷・給水の効率化          引き続き、はさき漁協では第2製氷工場建設計画の策定を行う。</p> <p>⑤ 活魚の水揚体制の連携          前年度までの検討結果に基づき、活魚の効率的な出荷方法、せりによる活魚販売の</p>
------	--

	<p>検討・試行を継続する。</p> <p>⑥ 種苗生産施設の機能強化 引き続き、県、（公財）茨城県栽培漁業協会、各漁協が連携しヒラメ等の種苗放流事業に取り組む。</p> <p>⑦ 燃油コストの節減と供給体制の維持 当該地区の全漁業経営体は、これまでに引き続き「統一的な航行規制」等の効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。 漁連は、引き続き地域内漁船への燃油供給を行うほか、給油船の稼働状況を勘案しながら今後の代船建造を検討する。</p> <p>⑧ 新規就業者の確保・育成 引き続き県域（県・漁連）では、漁業就業フェアに参加してのマッチング、就業希望者の研修を継続するとともに、研修における雇用者・就業希望者双方の意見を反映しながらノウハウの蓄積を図り、受入体制を改善する。また各漁業地区では、研修受け入れを検討する。 これまでに引き続き、まき網経営体及び漁協は海洋高の企業実習を受け入れ、海洋高校生の水産業への就業を支援するほか、沿岸漁業での実習実現化に向け、高校と県域協議会は課題について協議する。</p> <p>⑨ 担い手の育成・強化 担い手の育成を図るため、中核的担い手、漁業士及び漁協研究会等を対象とした品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を年2回開催する。 広域水産業再生委員会は、中核的担い手の生産力強化および後継者の円滑な漁業継承を図るために必要な漁船および機器の更新を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）⑦ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業⑨ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業⑨ 水産業競争力強化金融支援事業⑨ 水産業競争力強化緊急施設整備事業④⑥ 新規漁業就業者総合対策支援事業⑧</p>

5年目（平成32年度）

取組内容	<p>① 貝桁網漁業による生産・販売の連携 「貝桁網漁業検討会（仮）」における操業体制、品質管理、消費拡大等に係る情報共有と課題の検討結果をもとに、更なるホッキガイの生産量拡大を図るとともに、水揚げされたホッキガイの地域飲食店等への供給や消費者等に向けた販売促進の取り組みを進める。 ハマグリでは資源の管理と茨城県栽培漁業協会における種苗生産技術開発を継続する。</p>
------	---

② 生食用シラス生産及び販売の連携

引き続き「生食用シラス検討会（仮）」を開催するとともに、南部3漁協がこれまでの検討結果と習得した技術等をもとに、従来の生食用シラスの生産・出荷の発展型として生食用シラス凍結品「海の輝き」の生産に着手する。

③ 販促活動

これまでに引き続き、県では量販店と連携して首都圏の1都5県の店舗において、延数で100日以上のいばらき水産物フェアを実施するほか、漁業者及び関係者による店頭での販促活動を行い、本県産水産物の認知度向上や風評払拭を図る。

とくに、通常の操業では水揚げ魚種が限られる時期等において、特別にフェア用の鮮魚を漁獲する船を用船することで品数・数量の確保を図り、生産者側からの提案型フェアの開催や、店舗ニーズ・消費者ニーズも踏まえたフェアの開催に量販店とともに取り組む。

④ 製氷・給氷の効率化

はさき漁協では第2製氷工場建設工事に着手する。

⑤ 活魚の水揚体制の連携

前年度までの結果を踏まえ、活魚の効率的な出荷方法、せりによる活魚販売の検討・試行をさらに継続するとともに、活魚施設の集約等の3漁協の一層の連携・機能再編に向けた検討を開始する。はさき漁協では、検討結果を踏まえ、蓄養施設の設置及び活魚出荷に取り組む。

⑥ 種苗生産施設の機能強化

引き続き、県、（公財）茨城県栽培漁業協会、各漁協が連携しヒラメ等の種苗放流事業に取り組む。

⑦ 燃油コストの節減と供給体制の維持

当該地区の全漁業経営体は、これまでに引き続き「統一的な航行規制」等の効率的な操業体制の確立に取り組むことで、漁業コストを削減する。

漁連は、引き続き地域内漁船への燃油供給を行うほか、給油船の稼働状況を勘案しながら今後の代船建造を検討する。

⑧ 新規就業者の確保・育成

引き続き県域（県・漁連）では、漁業就業フェアに参加してのマッチング、就業希望者の研修を継続するとともに、研修における雇用者・就業希望者双方の意見を反映しながらノウハウの蓄積を図り、受入体勢を改善する。また前年の検討を踏まえ、各地区は研修受け入れを開始する。

これまでに引き続き、まき網経営体及び漁協は海洋高の企業実習を受け入れ、海洋高校生の水産業への就業を支援するほか、高校と県域協議会は沿岸漁業での企業実習を試行する。

	<p>⑨ 担い手の育成・強化</p> <p>漁業士認定講座を開催し、新たな漁業士を認定する。また、担い手の育成を図るため、中核的担い手、漁業士及び漁協研究会等を対象とした品質衛生管理や漁業経営等に関する講習・勉強会を、年2回開催する。</p> <p>広域水産業再生委員会は、中核的担い手の生産力強化および後継者の円滑な漁業継承を図るために必要な漁船および機器の更新を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）⑦</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業⑨</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業⑨ 水産業競争力強化金融支援事業⑨</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業④⑥</p> <p>新規漁業就業者総合対策支援事業⑧</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

#### (5) 関係機関との連携

茨城県内では、当該広域水産業再生委員会のほか「茨城県北部広域水産業再生委員会」が広域浜プランを策定しており、県下全域で行っている資源管理型漁業や販売促進活動などは全県組織の指導の下行うことが多いことから、「茨城県北部広域水産業再生委員会」や関連諸機関と連携を取りながら、広域浜プランの実践に取り組んでいく。

#### (6) 他産業との連携

##### 流通・小売業者との連携

これまで、茨城県水産物フェアとして、平成26年より首都圏の量販店（イオンなど）において、販売促進活動を行ってきたが、特に漁業者が店頭に立つ販促活動は、店舗側・漁業者側双方のメリットが大きいため、今後も継続していく予定である。

(実績)	実施企業・店舗数	実施日数	うち漁業者派遣数
H26	5社, 25店舗	183日店(延べ)	10日店
H27	11社, 78店舗	261日店(延べ)	9日店

## 4 成果目標

### (1) 成果目標の考え方

- ・3漁協が連携して生産に取り組むことにより、生産・供給・販売体制が強化されることから、3漁協の生食用シラス凍結品（海の輝き）及びホッキガイ出荷量の増加を目標とする。
- ・中核的漁業者の確保育成のため、現在就業している者の資質向上の指標として、漁業士数の増加を目標とする。

### (2) 成果目標

生食用シラス凍結品（海	基準年	平成27年度： 1.50トン
-------------	-----	----------------

の輝き) 出荷量の増加	目標年	平成32年度： 3.00トン (100%増)
ホッキガイ出荷量の増加	基準年	平成27年度： 54.80トン
	目標年	平成32年度： 82.20トン (50%増)
漁業士認定者数の増加	基準年	平成27年度 59名
	目標年	平成32年度 68名 (9名増)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>生食用シラス凍結品（海の輝き）出荷量の増加</p> <p>現在，南部3漁協のうち生食用シラス凍結品（海の輝き）を生産しているのは大洗町漁協のみであり，近年の出荷量（平成25～27年度）は0.55～1.5トンであるが，鹿島灘漁協，はさき漁協が生産に取り組むことで，5年後には基準年（1.5トン）の100%増の出荷量を目指す。</p> <p>ホッキガイ出荷量の増加</p> <p>10年前から見るとホッキガイの出荷量は半分以下に落ちており，3漁協の直近の出荷量（平成27年度）は54.80トンであるが，ハマグリ中心の操業からハマグリより深い場所に生息するホッキガイ中心の操業に転換することで，5年後には基準年の50%増の出荷量を目指す。</p> <p>漁業士認定数の増加</p> <p>当該計画期間に認定講座を2回行うことを見込んでおり，過去10年間の対象地域における認定者数は18名であったことから，5年間で9名の漁業士候補となる人材を育成し，新たに認定することを目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名		想定される事業内容
水産業競争力強化緊急事業	広域浜プラン緊急対策事業 (広域浜プラン実証調査)	広域浜プランに基づく機能再編等取組の実証調査実施
	広域浜プラン緊急対策事業 (効率的な操業体制の確立支援)	関係漁業者による漁業コスト削減等の取組実施
	水産業競争力強化緊急施設整備事業	広域浜プランに基づく製氷施設，種苗生産施設の整備等
	競争力強化型機器等導入緊急対策事業	関係漁業者の機器等導入による収益性向上等
	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者等への漁船リースによる取得負担の軽減と収益性向上
	水産業競争力強化金融支援事業	関連事業活用の際の事業実施者の金融負担軽減

新規漁業就業者総合対策支援事業	就業相談会等への参加や, 実地研修による, 新規漁業就業者の確保
産地水産業強化支援事業	広域浜プランおよび地域浜プランに基づく製氷施設, 種苗生産施設の整備等

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。

ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。